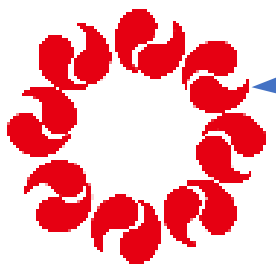


価格交渉支援ツールを御活用ください

- ✓ 価格交渉を行う際には、エネルギー・原材料費等が上昇していることを示す根拠資料が必要です
- ⇒ 価格交渉を行う際に活用できる支援ツールを開発しました
- ✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロードし、使用できます

✓ 支援ツールの活用手順を簡潔にまとめました



① 埼玉県HPから支援ツールを起動
(ダウンロードURLはこちら)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/library-info/kakakukoushoutool.html>

埼玉県 価格交渉支援ツール



② 「業種」等を選択

③ 主要品目の価格上昇率等が表示

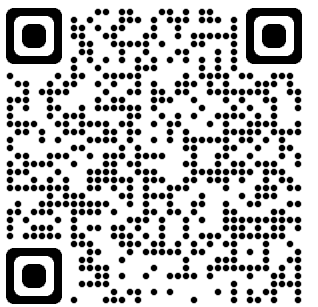
④ 資料を印刷



⑤ 資料を価格協議の場に持参

⑥ データに基づく価格交渉

⑦ 適切な価格転嫁を実現



▲支援ツール

◀資料イメージ

✓ 支援ツールには、実用的な様々な特徴があります

Point 1 誰でも簡単に作成可能

- ・業種ごとに標準的な品目が記載されている資料も用意
- ・品目のカスタマイズも可能

Point 2 データの信頼性が高い

- ・公表データ（日銀の企業物価指数等）を基に作成しており、信頼性が高い

Point 3 業種を選択が可能

- ・業種を選択すると、同業種の主要原材料費の推移が自動で表示

Point 4 複数の原材料を表示可能

- ・裏面を含め、10種類の原材料費（人件費等含む）の推移の表示が可能

Point 5 頻繁にデータを更新

- ・月に1回データを更新するため、常に最新の状態を維持

主要原材料費等の高騰状況(サンプル)

- 任意の業種名を記載できる (10字以内)
- 参考業種 (13種)
⇒表示したい業種を選択することで、
主要品目が自動的に表示
※品目を入れ替えることも可能

【参考業種】

建設業	生産用機械器具製造業
食料品製造業	輸送用機械器具製造業
繊維工業	道路貨物運送業
印刷・同関連業	繊維・衣服等卸売業
プラスチック製品製造	飲食料品卸売業
金属製品製造業	建築材料等卸売業
	機械器具卸売業

建設業

令和5年3月 現在



主要原材料費等の高騰状況

- ✓ ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています
- ✓ 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです

- 毎月中旬に基礎データを更新
- データ更新のタイミングで、現在月も更新

- 「増減を比較する期間の開始時期」は3つから選択可能

【開始時期】

- 令和2年1月(2020年)
- 令和3年1月(2021年)
- 令和4年1月(2022年)

- 1,420品目から選択可能
- 裏面を含め、10品目表示できる

- 毎月中旬に基礎データを更新

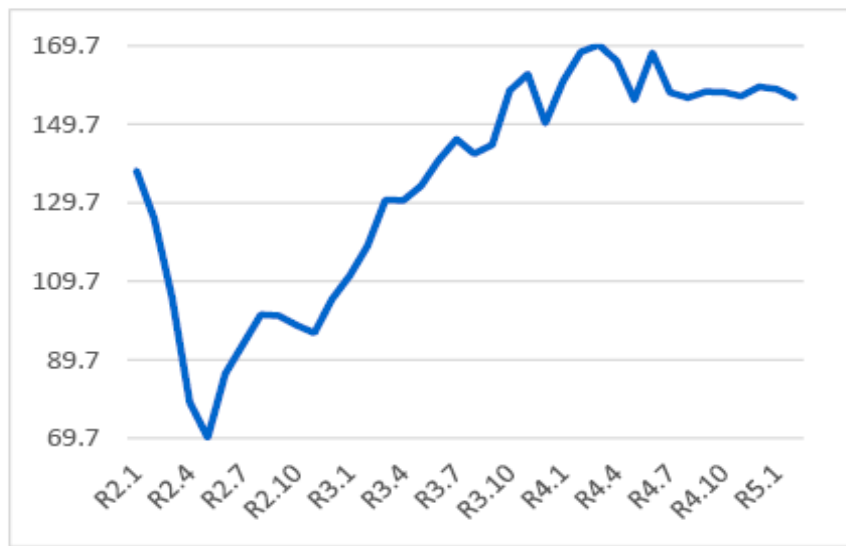
【掲載データの最新月】

国内企業物価指数	前月
輸入物価指数	前月
企業向けサービス価格指数	前々月
毎月勤労統計調査	前々月

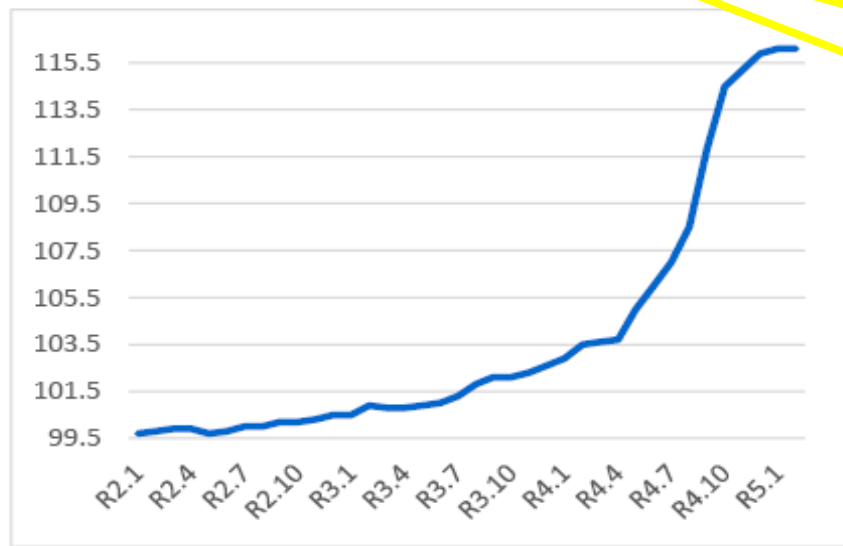
- 日銀の各種指数や厚生労働省の毎月勤労統計調査を基礎データとして使用
- 国の基礎データから、県が分かりやすく増減率を算出

令和2年1月 からの増減

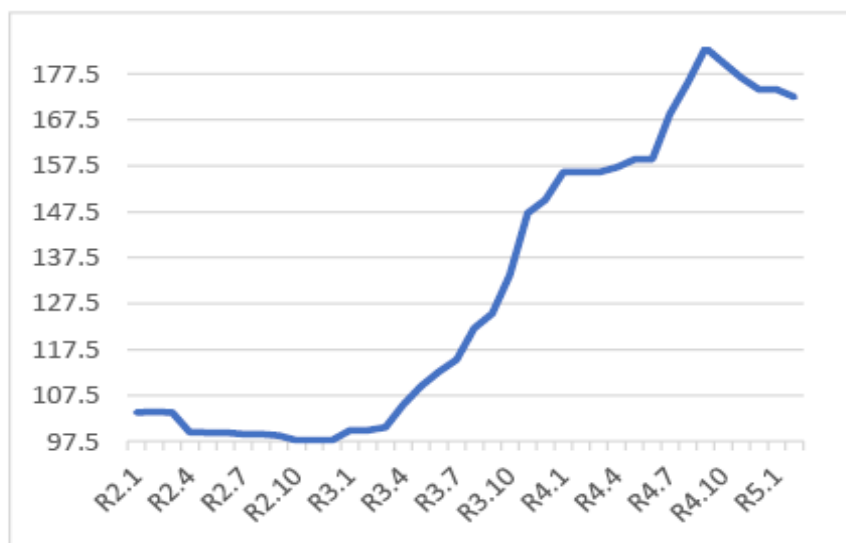
軽油 **13.4%up**
令和5年2月 時点



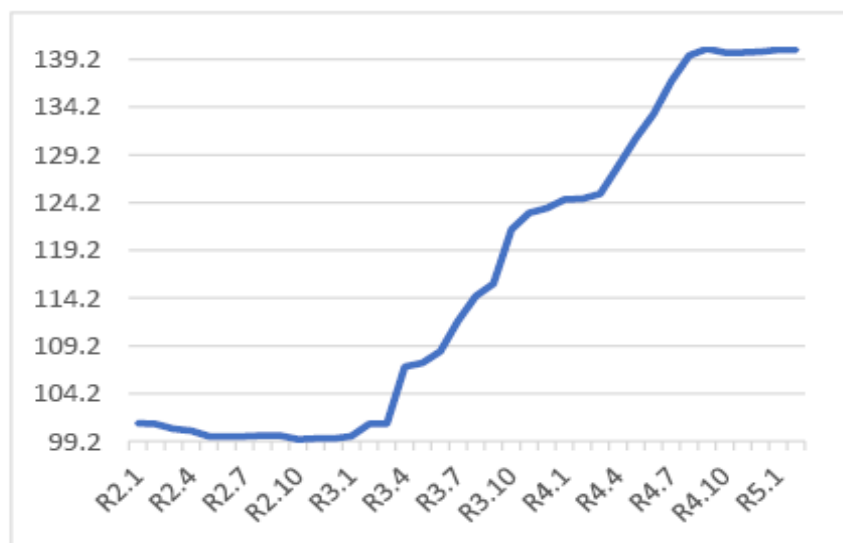
生コンクリート **16.4%up**
令和5年2月 時点



厚中板 **66.2%up**
令和5年2月 時点



鋼管 **38.7%up**
令和5年2月 時点



注釈

- 「国内企業物価指数(令和2年基準)」、「輸入物価指数(令和2年基準)」、「企業向けサービス価格指数(平成27年基準)」(いずれも日本銀行調査統計局)を使用。直近値は速報値。増減率は埼玉県により算出。「輸入物価指数」については、価格名の最後に(輸入)の表記がある。
- 「人件費」は「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)における「季節調整済指数-現金給与総額(令和2年平均=100)」を使用。増減率は埼玉県により算出。令和2年1月の指数は100としている。